

日本経済新聞

2017年12月12日 (火)

検索欄: 記事 株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

朝刊・夕刊

12月12日 (火) 付

朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

| 朝刊 | 夕刊 | 地域経済 | プラス1 | NIKKEI The STYLE |
|-----------|----------|-------|-----------|------------------|
| ・1面 | ・社説 | ・総合1 | ・総合2 | ・政治 |
| ・デジタルトレンド | ・アジアBiz | ・企業総合 | ・企業1 | ・企業2 |
| ・マーケット総合2 | ・マーケット商品 | ・経済教室 | ・東京・首都圏経済 | ・スポーツ |
| ・文化 | | | | ・国際1 |
| | | | | ・投資情報 |
| | | | | ・マーケット |

国際1 [この記事ビューアーで読む](#)

〈F T特約〉「米共和党の税制改革は狙い撃ち」 ウォール街、反発強める

[有料会員限定]

保存 共有 印刷 CC BY-NC-ND Twitter Facebook その他

米ウォール街の金融機関幹部らが、税率の高い州を狙い撃ちしているとして共和党の税制改革法案に反対するロビー活動を始めた。銀行家やファンドマネジャーをニューヨーク州から追い出し、金融業界に打撃を及ぼしかねないとの主張だ。

問題視しているのは税率の高い州の納税者について、課税所得から地方税分を控除して連邦税の納付を減らせる仕組みを制限する規定だ。

民主党は、2016年米大統領選で共和党のドナルド・トランプ氏を支持しなかった州を標的にした不当な規定だと非難している。高税率州の多くが民主党の地盤だ。

その民主党の思わぬ味方となったのが、大きな影響を被ることになると訴えるウォール街の銀行家やヘッジファンドのマネジャーだ。ウォール街で働く金融関係者の大部分が税率の比較的高いニューヨーク州、ニュージャージー州、コネティカット州に住んでいる。

投資銀行PJTパートナーズを率いるポール・トーブマン氏は「すぐに大勢の人が出て行くことになるとは思わないが、時間がたつにつれ、紛れもない世界の金融の首都というニューヨーク市の地位に大きな打撃を与えるだろう」と語る。

州税と地方税の控除縮小は、不動産税の控除を1万ドルまでとする制限と合わせ、金融業界の一部高所得者の実効税率が現在の50%前後から50%台半ばまで上がりうることを意味する。

州税と地方税の控除は、法人税の大幅な引き下げを様々な控除の廃止で部分的に穴埋めするという税制改革案の中で政治的に最も問題をはらむ。

上院と下院は異なる内容の法案を可決したため、一本化する協議を続け、年内に最終法案をトランプ氏に提出して署名を求めらる。

トランプ氏の経済政策の司令塔であるコーン国家経済会議(NEC)委員長は、ホワイトハウスが州税・地方税の控除廃止ではなく上限を求める可能性を示唆している。米内国歳入庁(IRS)によると、ニューヨーク・マンハッタンの納税者は連邦税の申告における州税・地方税控除の平均額が全米で最も高い。

(11日付)

＝英フィナンシャル・タイムズ特約